

# アジア経済法令ニュース No.14-23

添付法令資料 1：モロッコの再生エネルギー開発及びエネルギー効率向上のための  
の国家機関に関する法律第 16-09 号 2010 年 2 月 11 日付け  
勅令第 1-10-17 号により施行（目次）

添付法令資料 2：韓国品質経営及び工業製品安全管理法（目次）

添付法令資料 3：ブラジル連邦共和国 2013 年企業腐敗防止法（目次）

添付法令資料 4：電力に関する 2009 年 9 月 23 日付インドネシア共和国法律  
No.30（目次）

添付法令資料 5：製品及び商品の品質に関する国家検査活動に対する費用の管理及び  
使用を指導するベトナム財政省及び科学技術省の合同通知（目次）

添付法令資料 6：（ミャンマー）反テロリズム法（目次）

添付法令資料 7：南アフリカ共和国 2014 年ツーリズム法（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2014 年 6 月 13 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 子ども・子育て支援法施行規則（内閣府令第 44 号）  
14.06.09 公布／この府令は、法の施行の日から施行する。
- 2 ブジュンブラ港改修計画のための贈与に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 185 号）  
14.06.09 公布
- 3 円借款の供与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の二の書簡の交換に関する件（外務省告示第 186 号）  
14.06.09 公布／14.05.26 発効
- 4 著作権に関する世界知的所有権機関条約のカナダによる批准に関する件（外務省告示第 188 号）  
14.06.10 公布
- 5 実演及びレコードに関する世界知的所有権機関条約のカナダによる批准に関する件（外務省告示第 189 号）  
14.06.10 公布
- 6 道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令（国土交通省令第 54 号）  
14.06.10 公布／同日施行
- 7 人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とカンボジア王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 190 号）  
14.06.11 公布
- 8 租税に関する相互行政支援に関する条約及び租税に関する相互行政支援に関する条約を改正する議定書のリトアニア共和国による批准に関する件（外務省告示第 191 号）

- 14.06.11 公布
- 9 海岸法の一部を改正する法律（第 61 号）  
14.06.11 公布／公布の日から起算して 2 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 10 電気通信事業法の一部を改正する法律（第 63 号）  
14.06.11 公布／公布の日から起算して 1 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 11 政府管掌年金事業等の運営の改善のための国民年金法等の一部を改正する法律（第 64 号）  
14.06.11 公布／14.10.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 12 特許法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令（第 207 号）  
14.06.11 公布
- 13 薬事法及び薬剤師法の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係告示の整理に関する告示（厚生労働省告示第 257 号）  
14.06.12 公布／14.06.12 適用
- 14 種苗法第 18 条第 1 項の規定に基づき品種登録した件（農林水産省告示第 746 号）  
14.06.12 公布
- 15 防衛省設置法等の一部を改正する法律（第 65 号）  
14.06.13 公布／公布の日から起算して 10 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 16 独立行政法人通則法の一部を改正する法律（第 66 号）  
14.06.13 公布／15.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 17 独立行政法人通則法の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備に関する法律（第 67 号）  
14.06.13 公布／15.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 18 行政不服審査法（法律第 68 号）  
14.06.13 公布／公布の日から起算して 2 年を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 19 行政不服審査法の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（第 69 号）  
14.06.13 公布／この法律は、行政不服審査法（法律第 68 号）の施行の日から施行する。
- 20 行政手続法の一部を改正する法律（第 70 号）  
14.06.13 公布／15.04.01 施行
- 21 不当景品類及び不当表示防止法等の一部を改正する等の法律（第 71 号）  
14.06.13 公布／公布の日から起算して 6 月を超えない範囲内において政令で定める日から施行（ただし、一部を除く。）
- 22 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定（条約第 8 号）  
14.06.13 公布／効力の発生は、第 14 条の規定による。
- 23 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定の効力発生に関する件（外務省告示第 192 号）  
14.06.13 公布
- 24 原子力の平和的利用における協力のための日本国政府とアラブ首長国連邦政府との間の協定に関する書簡の交換及び合意された議事録の署名に関する件（外務省告示第 193 号）

14.06.13 公布／13.05.02 発効

## 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 宅配便業務を經營する企業の分支機構ファイリング管理規定  
（经营快递业务的企业分支机构备案管理规定）  
14.06.05 発布 国家郵政局／14.06.01 施行
- 2 土地節約・集約利用規定  
（节约集约利用土地规定）  
14.05.22 発布 国家資源部令第 61 号／14.09.01 施行
- 3 都市・鎮養老サービス施設建設業務の推進に関する通知  
（关于推进城镇养老服务设施建设工作的通知）  
14.05.28 発布 民政部 国土資源部 財政部 住宅及び都市・農村建設部  
民発[2014]116 号
- 4 青島西海岸新区の設立に同意することに関する國務院の承認・回答  
（国务院关于同意设立青岛西海岸新区的批复）  
14.06.03 公布 國務院国函[2014]71 号
- 5 食品・薬品行政処罰文書規範の印刷・発布に関する食品・薬品監督・管理総局の通知  
（食品药品监管总局关于印发食品药品行政处罚文书规范的通知）  
14.06.03 発布 国家食品・薬品監督・管理総局食薬監稽[2014]64 号／同日  
施行
- 6 内モンゴル二連浩特重点開発開放試験区の設立に同意することに関する國務院の承認・回答  
（国务院关于同意设立内蒙古二连浩特重点开发开放试验区的批复）  
14.06.05 公布 國務院国函[2014]74 号

## 第2-2 中国会計・税務法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

掲載すべき法令は、ありません。

## 第3 ロシア

- 1 国有財産及び地方自治体財産の民営化に関するロシア連邦法律第 3 条への変更の導入に関する 2014 年 5 月 27 日付ロシア連邦法律 No.137-FZ
- 2 ロシア連邦憲法裁判所に関するロシア連邦憲法的法律への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦憲法的法律 No.9-FKZ  
公布の日から施行
- 3 ロシア連邦国籍に関するロシア連邦法律第 6 条及び第 30 条並びに個別のロシア連邦法規への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律

## No.142-FZ

公布の日から 60 日の期間経過後に施行

- 4 国家及び地方自治体の需要の保障のための物品、労務又は役務の買付分野における契約システムに関するロシア連邦法律への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.140-FZ

公布の日から施行

- 5 非商業的組織に関するロシア連邦法律第 32 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.147-FZ

公布の日から施行

- 6 ロシア連邦における保険業務組織に関するロシア連邦法律及び個別のロシア連邦法令への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.149-FZ

公布の日から施行

- 7 ロシア連邦住宅法典第 20 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.152-FZ

公布の日から施行

- 8 ロシア連邦租税法典第 1 部第 25.8 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.139-FZ

公布の日から施行

- 9 ロシア連邦租税法典第 2 部第 21 章への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.151-FZ

一部を除き、公布の日から施行

- 10 ロシア連邦租税法典第 2 部第 149 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.153-FZ

公布の日から施行

- 11 ロシア連邦刑事訴訟法典第 106 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.141-FZ

- 12 ロシア連邦における仲裁裁判所に関するロシア連邦憲法的法律及びロシア連邦最高裁判所に関するロシア連邦憲法的法律第 2 条への変更の導入に関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦憲法的法律 No.8-FKZ

関連する法律の施行日から 180 日の期間経過後に施行

- 13 普通管轄裁判所及び仲裁裁判所により審理される事件のいくつかのカテゴリーに係る管轄の変更に関連して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2014 年 6 月 4 日付ロシア連邦法律 No.143-FZ

関連する法律の施行日から 180 日の期間経過後に施行

- 14 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 4 ベトナム

- 1 価格取扱指導委員会の設立に関する政府首相の 2014 年 5 月 11 日付第 690/QĐ-TTg 号決定

署名の日 (14.05.11) から施行

- 2 物品の販売又は役務の供給に係るインボイスに関して規定する 2010 年 5 月 14 日付第 51/2010/NĐ-CP 号議定及び 2014 年 1 月 17 日付第 04/2014/NĐ-CP 号議定の実施を指導する財政省の 2014 年 3 月 31 日付第 39/2014/TT-BTC 号

通知

14.06.01 施行

## 第5 韓国

- 1 自動車安全基準に関する規則一部改正令  
14.06.10 公布 国土交通部令第 99 号/同日施行 (ただし、一部を除く。)
- 2 商標法一部改正法律  
14.06.11 公布 法律第 12751 号/同日施行
- 3 実用新案法一部改正法律  
14.06.11 公布 法律第 12752 号/15.01.01 施行
- 4 特許法一部改正法律  
14.06.11 公布 法律第 12753 号/15.01.01 施行 (ただし、一部を除く。)
- 5 利息制限法第 2 条第 1 項の最高利息率に関する規定一部改正令  
14.06.11 公布 大統領令第 25376 号/14.07.15 施行
- 6 著作権法施行令一部改正令  
14.06.11 公布 大統領令第 25379 号/14.07.01 施行
- 7 重要な表示・広告  
14.06.11 公布 公正取引委員会告示第 2014-8 号/14.07.15 施行

## 第6 台湾

- 1 強制執行法条文修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085281 号
- 2 保険法条文追加及び修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085121 号
- 3 銀行法条文修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085241 号
- 4 金融株式支配会社法条文修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085831 号
- 5 金融資産証券化条例条文修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085821 号
- 6 金融消費者保護法条文修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085841 号/未施行 (行政院が施行日を別途定める。)
- 7 大量解雇労働者保護法条文修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085331 号
- 8 就業保険法条文修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085181 号/未施行 (行政院が施行日を別途定める。)
- 9 知的財産法院組織法条文削除及び修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085271 号/未施行 (司法院行政院が施行日を別途定める。)
- 10 知的財産事件審理法条文追加及び修正  
14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085261 号/未施行 (司法院が

- 施行日を別途定める。)
- 11 刑事訴訟法条文修正
    - 14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085251 号
  - 12 所得税法条文修正
    - 14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085101 号／2015 年度から施行  
(一部の規定を除く。)
  - 13 付加価値型及び非付加価値型営業税法条文修正
    - 14.06.04 公布 総統府 華總一義字第 10300085111 号／未施行 (行政院が  
施行日を別途定める。)

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 9 タイ

- 1 仏暦 2507 年 (西暦 1964 年) 農業及び農業協同組合銀行法に基づき発出する  
仏暦 257 年 (西暦 2013 年) の財務省令 (その 4)
  - 14.05.15 発布

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 14 カザフスタン

- 1 未加工の貴金属、貴金属のスクラップ及び廃棄物並びに貴金属を含む原材料のカザフスタン共和国領域への輸入の一時的禁止の導入に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年6月3日付 No.606／公布の日から10日後に施行し、施行の日から6か月間有効する。
- 2 原産国による消費税の課税の対象となる輸入商品の追加リストの決定規則の承認に関するカザフスタン共和国政府決定  
2014年5月19日付 No.507／公布の日から10日後に施行
- 3 弁護活動問題に係る国家サービスの規則の承認に関するカザフスタン共和国法務相命令  
201年1月30日付 No.38 同月31日法務省登録 No.9115 同年6月7日官報"Казахстанская правда" No.111 (27732) 掲載法令／公布の日から10日後に施行

## 第15 ウズベキスタン

- 1 国内の輸出業者の保険保護の保障に係る措置に関する1998年4月21日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.167 への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（ウズベキスタン共和国における投資環境及び事業環境の今後の改善に係る追加措置に関する2014年4月7日付ウズベキスタン共和国大統領令 No.UP-4609 に関連する決定）  
2014年6月2日付 No.136／同月10日施行
- 2 保護される自然領域のパスポートの管理手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年6月2日付 No.137／同月10日施行
- 3 いくつかのウズベキスタン共和国政府決定への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国内閣決定（不動産に対する権利の国家登記手続の改善に関する2014年1月7日付ウズベキスタン共和国内閣決定 No.1 に関連する決定）  
2014年6月3日付 No.138／同月10日施行
- 4 ウズベキスタン共和国の地域及び地域の一部の開発の計画化に関する文書の作成、合意及び承認手続に関する規程の承認に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2014年6月3日付 No.140／同月10日施行
- 5 商業銀行による銀行保証の提供手続に関する規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定  
201年5月19日付 No.13/1 同年6月3日法務省登録 No.2364-1／同年10日施行
- 6 特定の野生植物の拡散及び数量の規制規則の承認に関するウズベキスタン共和国環境保護国家委員会、農水業省の決定  
2014年5月8日付環境保護国家委員会 No.92/1 及び農水業省 No.1 同年6月3日法務省登録 No.2590／同月10日施行
- 7 外国航空会社の航空機用のジェット燃料製品の関税正式化の実施規則への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国関税国家委員会の決定  
201年5月29日付 No.01-02/12-09 同年6月5日法務省登録 No.2525-1

／同月 10 日施行

## 第 16 トルコ

- 1 郵便サービスの提供に係る情報技術及び通信機構の規則  
2014 年 6 月 3 日官報 No.29019／一部を除き、公布の日から施行
- 2 情報技術及び通信機構の郵便部門に係る権限付与規則  
2014 年 6 月 3 日官報 No.29019／同日施行
- 3 輸入における監視の執行に係る通知（通知 No.2012/3）における変更の実施に関する経済省の通知  
2014 年 6 月 3 日官報 No.29019／同日施行
- 4 燃料油以外の残りの石油製品の国内及び国外の資源からの調達に係る方法及び原則に関する通知における変更の実施に関するエネルギー市場調整委員会の通知  
2014 年 6 月 5 日官報 No.29021／同日施行
- 5 放送サービスの方法及び原則に関する規則における変更の実施に関するラジオ・テレビジョン最高委員会の規則  
201 年 6 月 6 日官報 No.29022／同日施行

## 第 17 ウクライナ

- 1 裁判所判決に対する控訴及び上告審理の保障についてウクライナ民事訴訟法及びウクライナ行政訴訟法への変更の導入に関するウクライナ法律案の採択に関する 2014 年 6 月 5 月付ウクライナ最高議会決定 No. 1310-VII  
公布の日から施行
- 2 電子商取引に関するウクライナ法律案の採択に関する 2014 年 6 月 3 月付ウクライナ最高議会決定 No.1298-VII  
公布の日から施行
- 3 相続税に関する租税法典への変更の導入に関するウクライナ法律案の採択に関する 2014 年 6 月 3 月付ウクライナ最高議会決定 No.1285-VII  
公布の日から施行

## 第 18 ポーランド

- 1 消費税の範囲における活動の実施に対する許可に関する財務相の命令の単一テキストの公布に関する 2013 年 12 月 10 日付財務相の公告 No.767  
14.06.10 公布
- 2 いくつかの規制される専門的業務の実施に対するアクセスの促進に関する 2014 年 5 月 9 日付法律 No.768  
14.06.10 公布／一部を除き、公布の日から 60 日の期間経過後に施行
- 3 危険な、又は危害をもたらす物質及び混合物の製造、流通又は使用並びに当該物質又は混合物を使用する製品の流通又は使用への導入の制限に関する経済相の命令の単一テキストの公布に関する 2014 年 4 月 14 日付経済相の公告 No.769



14.06.10 公布

4 国際空港の確定に関する命令を変更する 2014 年 5 月 25 日付閣僚会議の命令 No.770

14.06.10 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

5 並行輸入に対する許可の発行に関する申請書の様式及びその許可における変更の実施に関する 2014 年 6 月 3 日付保健相の命令 No.775

14.06.11 公布／公布の日の翌日から施行

6 管財人のライセンスに関する法律の単一テキストの公布に関する 2014 年 4 月 14 日付国会下院議長の公告 No.776

14.06.12 公布

## 第 19 チェコ

1 チェコ共和国の領土における外国人の居留及びいくつかの法律の変更に関する法律、就業率に関する法律並びに関連するその他の法律を変更する 2014 年 4 月 23 日付法律 No.101

14.06.09 公布／公布の日後第 15 日から施行

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

1 反テロリズム法

14.06.04 公布 連邦議会法律第 23 号

## 第 23 添付法令資料

**1 モロッコの再生エネルギー開発及びエネルギー効率向上のための国家機関に関する法律第 16-09 号 2010 年 2 月 11 日付け勅令第 1-10-17 号により施行(目次)**

**2 韓国品質経営及び工業製品安全管理法 (目次)**

**3 ブラジル連邦共和国 2013 年企業腐敗防止法 (目次)**

**4 電力に関する 2009 年 9 月 23 日付インドネシア共和国法律 No. 30 (目次)**

**5 製品及び商品の品質に関する国家検査活動に対する費用の管理及び使用を指導するベトナム財政省及び科学技術省の合同通知 (目次)**

## 6 (ミャンマー) 反テロリズム法 (目次)

## 7 南アフリカ共和国 2014 年ツリーズム法 (目次)

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

糸賀 了	弁護士	最高顧問パートナー
瓜生 健太郎	弁護士	マネージングパートナー
設楽 公晴	弁護士	マレーシア・インドネシア・タイ法令担当
萩野 敦司	弁護士	韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当
宍戸 一樹	弁護士	インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当 兼ラテン - アメリカデスク主任
穴田 功	弁護士	日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・ インド・南アフリカ法令担当
谷本 規	弁護士	香港・越南・フィリピン法令担当
高信 桃子	弁護士	日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当
須永 了	弁護士	インドネシア・マレーシア・タイ法令担当
広瀬 元康	弁護士	日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主 任
谷添 学	弁護士	日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当
森 啓太	弁護士	租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当
志賀 正帥	弁護士	金融 (Banking, Securities & Insurance) ・台湾・香港・ 越南法令担当
野島 未華子	弁護士	インドネシア・フィリピン法令担当
若竹 宏諭	弁護士	シンガポール・韓国法令担当
山田 重嗣	公認会計士・税理士	財務・会計・税務法令担当
穂積 比呂子	税理士	租税法担当
伏原 宏太	シニアコンサルタント	越南法令担当
山本 志織	パラリーガル	インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・ 南アフリカ・ブラジル法令担当

ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）

：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当

ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員

：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当

商 蕾 外国法研究員（中国律師）：韓国・インドネシア法令担当

廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル法令担当

関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所

（追記）

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコの再生エネルギー開発及びエネルギー効率向上のための  
国家機関に関する法律第 16-09 号  
2010 年 2 月 11 日付け勅令第 1-10-17 号により施行 (目次)

- 第 1 章 名称及び目的 (第 1 条～第 4 条)
- 第 2 章 管理及び運営を行う機関 (第 5 条～第 10 条)
- 第 3 章 財務を取扱う機関 (第 11 条)
- 第 4 章 最終規定 (第 12 条)

添付法令資料 2 :

韓国品質経営及び工業製品安全管理法 (目次)  
2014 年 1 月 21 日法律第 12314 号により一部改正 同年 4 月 22 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条及び第 2 条)
- 第 2 章 品質経営 (第 3 条ないし第 7 条の 3)
- 第 3 章 工業製品安全管理
  - 第 1 節 基本原則等 (第 8 条ないし第 11 条の 2)
  - 第 2 節 安全認証対象工業製品 (第 12 条ないし第 18 条)
  - 第 3 節 自律安全確認対象工業製品 (第 19 条ないし第 21 条)
  - 第 4 節 安全・品質表示対象工業製品 (第 22 条及び第 23 条)
  - 第 5 節 児童保護包装対象工業製品 (第 24 条ないし第 29 条)
- 第 4 章 補則 (第 30 条ないし第 37 条)
- 第 5 章 罰則 (第 38 条ないし第 41 条)
- 附則

添付法令資料 3 :

ブラジル連邦共和国 2013 年企業腐敗防止法 (目次)  
2013 年 8 月 1 日大統領承認、2014 年 1 月 29 日施行

**República Federativa do Brasil**  
**LEI No- 12.846, DE 1o- DE AGOSTO DE 2013**

Dispõe sobre a responsabilização administrativa e civil de pessoas jurídicas pela prática de atos contra a administração pública, nacional ou estrangeira, e dá outras providências.

**A PRESIDENTA DA REPÚBLICA**

Faço saber que o Congresso Nacional decreta e eu sanciono a seguinte Lei:

CAPÍTULO I	DISPOSIÇÕES GERAIS
CAPÍTULO II	DOS ATOS LESIVOS À ADMINISTRAÇÃO PÚBLICA NACIONAL OU ESTRANGEIRA
CAPÍTULO III	DA RESPONSABILIZAÇÃO ADMINISTRATIVA
CAPÍTULO IV	DO PROCESSO ADMINISTRATIVO DE RESPONSABILIZAÇÃO
CAPÍTULO V	DO ACORDO DE LENIÊNCIA
CAPÍTULO VI	DA RESPONSABILIZAÇÃO JUDICIAL
CAPÍTULO VII	DISPOSIÇÕES FINAIS

添付法令資料 4 :

電力に関する 2009 年 9 月 23 日付インドネシア共和国法律 No.30 (目次)  
公布の日から施行

第 1 章	総則 (第 1 条)
第 2 章	原則及び目的 (第 2 条)
第 3 章	管理及び事業
第 1 節	管理 (第 3 条)
第 2 節	事業 (第 4 条)
第 4 章	管理権限 (第 5 条)
第 5 章	一次エネルギー源の利用 (第 6 条)
第 6 章	電力総合計画 (第 7 条)
第 7 章	電力事業
第 1 節	総則 (第 8 条)
第 2 節	電力供給事業 (第 9 条ないし第 14 条)
第 3 節	電力支援事業 (第 15 条ないし第 17 条)
第 8 章	許可
第 1 節	総則 (第 18 条)
第 2 節	電力供給事業許可及び運営許可 (第 19 条ないし第 24 条)
第 3 節	電力支援事業許可 (第 25 条及び第 26 条)
第 4 節	電力供給事業許可保有者の権利及び義務 (第 27 条及び第 28 条)
第 5 節	消費者の権利及び義務 (第 29 条)
第 9 章	土地の利用 (第 30 条ないし第 32 条)
第 10 章	電力販売価格、電力網賃貸価格及び電気料金
第 1 節	電力販売価格及び電力網賃貸価格 (第 33 条)
第 2 節	電気料金 (第 34 条ないし第 36 条)
第 3 節	越境電力売買 (第 37 条ないし第 41 条)
第 11 章	環境及び技術
第 1 節	環境 (第 42 条)
第 2 節	技術 (第 43 条ないし第 45 条)
第 12 章	指導及び監督 (第 46 条)
第 13 章	捜査 (第 47 条)
第 14 章	行政処分 (第 48 条)
第 15 章	罰則規定 (第 49 条ないし第 55 条)
第 16 章	経過規定 (第 56 条)
第 17 章	終則 (第 57 条及び第 58 条)

添付法令資料 5 :

製品及び商品の品質に関する国家検査活動に対する費用の管理及び使用を指導する  
ベトナム財政省及び科学技術省の合同通知 (目次)

2010年3月3日付 No.28/2010/TTLT-BTC-BKHCN 署名日の45日後に施行

- 第1章 総則 (第1条及び第2条)
- 第2章 具体的規定 (第3条及び第4条)
- 第3章 サンプル抽出検査費用又は試験費用に関する各徴収金 (第5条及び第6条)
- 第4章 予算の作成及び費用の決算 (第7条ないし第9条)
- 第5章 執行の組織化 (第10条)

添付法令資料 6 :

(ミャンマー) 反テロリズム法 (目次)

(2014年連邦議会法律第23号)

ビルマ暦1375年ナヨウン月白分7日

(2014年6月4日)

- 第1章 名称、判断権及び定義 (第1条ないし第3条)
- 第2章 目的 (第4条)
- 第3章 中央会の組織並びにその義務及び職権 (第5条及び第6条)
- 第4章 民間航空機の飛行及び空港に危険を生じさせる無法な行為の防止・抑制及び撲滅 (第7条ないし第14条)
- 第5章 国際的な保護が与えられる者に対する犯罪の防止・抑制 (第15条及び第16条)
- 第6章 人質として逮捕・拘束することの防止・抑制 (第17条及び第18条)
- 第7章 核物質、放射性物質又は核施設に関連する違法行為並びに生命、化学及び核兵器の防止・抑制 (第14条ないし第26条)
- 第8章 水上運送に危険を生じさせる無法な行為の防止・抑制 (第27条ないし第32条)
- 第9章 海底資源探査施設に危険を生じさせる無法な行為の防止・抑制 (第33条及び第34条)
- 第10章 捜査・調査・探査における記録作成、及び記録作成されていない爆発性プラスチック物に関する違法行為の防止・抑制 (第35条ないし第38条)
- 第11章 テロリズム爆弾攻撃に関する行為の防止・抑制 (第39条及び第40条)

- 第 12 章 テロリズムを資金支援することに関する違法行為の防止・抑制（第 41 条  
ないし第 45 条）
- 第 13 章 捜査・調査及び取締り（第 46 条ないし第 48 条）
- 第 14 章 違法行為及び処罰（第 49 条ないし第 56 条）
- 第 15 章 諸外国との共同行為（第 57 条及び第 58 条）
- 第 16 章 被告人の引渡し（第 59 条及び第 60 条）
- 第 17 章 取締りにおける公平な振舞い・取扱い（第 61 条及び第 62 条）
- 第 18 章 テロリズムの抑制・防止及び撲滅基金（第 63 条及び第 64 条）
- 第 19 章 雑則（第 65 条ないし第 72 条）

添付法令資料 7 :

南アフリカ共和国 2014 年ツーリズム法（目次）

2014 年 4 月 3 日大統領承認

**Republic of South Africa**

**Tourism Act, 2014**

**(Act No. 3 of 2014)**

## **ACT**

To provide for the development and promotion of sustainable tourism for the benefit of the Republic, its residents and its visitors; to provide for the continued existence of the South African Tourism Board; to provide for the establishment of the Tourism Grading Council; to regulate the tourist guide profession; to repeal certain laws; and to provide for matters connected therewith.

## **PREAMBLE**

SINCE tourism in South Africa has grown considerably since the country's first democratic election;

AND SINCE inadequate, uncoordinated, inconsistent and fragmented tourism planning and information provision is the most pervasive challenge facing the development and growth of tourism in the Republic;

AND SINCE transformation is vital to ensure the sustainable growth and development of the tourism sector;

AND SINCE these challenges are best addressed through a concerted effort by all spheres of government and the private sector to work together to create an environment that is conducive



to the sustainable growth, development and transformation of tourism,

PARLIAMENT OF THE REPUBLIC OF SOUTH AFRICA therefore enacts as follows:—

## **ARRANGEMENT OF SECTIONS**

### **CHAPTER 1 INTERPRETATION AND OBJECTS**

1. Definitions
2. Objects of Act
3. Conflict with other laws and binding force of Act

### **CHAPTER 2 NATIONAL TOURISM SECTOR STRATEGY, NORMS AND STANDARDS, CODES OF GOOD PRACTICE**

4. National tourism sector strategy
5. National tourism information and monitoring system
6. Information on tourism businesses
7. Norms and standards for tourism
8. Codes of good practice for tourism

### **CHAPTER 3 SOUTH AFRICAN TOURISM BOARD**

9. Continued existence of South African Tourism Board
10. Functions of Board
11. Powers of Board
12. Delegations and assignments by Board
13. Composition of Board
14. Term of office of members of Board
15. Disqualification from membership of Board
16. Vacation of office and filling of vacancies
17. Remuneration of members of Board
18. Board meetings
19. Conduct of meetings
20. Resolution without meeting
21. Funds of Board

22. Application of Public Finance Management Act to Board
23. Committees of Board
24. Appointment and responsibilities of chief executive officer of Board
25. Employment contract and performance agreement of chief executive officer
26. Resignation and dismissal of chief executive officer and appointment of acting chief executive officer
27. Employment and remuneration policy of Board and appointment of staff

## **CHAPTER 4 GRADING SYSTEM**

28. National grading system for tourism
29. Establishment of Tourism Grading Council
30. Main function of Council and oversight and accountability
31. Composition of Council
32. Term of office of members of Council
33. Disqualification from membership of Council
34. Vacation of office and filling of vacancies
35. Remuneration of members of Council
36. Council meetings
37. Funds of Council
38. Application of Public Finance Management Act to Council
39. Committees of Council
40. Appointment and functions of chief quality assurance officer of Council
41. Employment contract and performance agreement of chief quality assurance officer
42. Resignation and dismissal of chief quality assurance officer and appointment of acting chief quality assurance officer
43. Employment and remuneration policy of Council and appointment of staff
44. Assignment of oversight and functions of Council

## **CHAPTER 5 TOURISM PROTECTION**

45. Designation of Tourism Complaints Officer
46. Accreditation of scheme
47. Duties of Tourism Complaints Officer in respect of tourists' complaints

## **CHAPTER 6 TOURIST GUIDES**

48. National Registrar of Tourist Guides
49. Provincial Registrars of Tourist Guides
50. Procedure relating to registration of tourist guides
51. Competence
52. Code of conduct and ethics
53. Reporting of contraventions and lodging of complaints
54. Action by Provincial Registrar regarding disqualification of tourist guides
55. Disciplinary measures
56. Appeals and reviews
57. Prohibitions
58. Disputes

## **CHAPTER 7 GENERAL**

59. Offences and penalties
60. Delegations and assignments
61. Regulations
62. Repeal of laws
63. Transitional provisions and savings
64. Short title and commencement

## **SCHEDULE 1 TRANSITIONAL PROVISIONS AND SAVINGS**

1. Definitions
2. Members of South African Tourism Board
3. Grading and classification schemes established under repealed Act
4. National Registrar of Tourist Guides and Provincial Registrars of Tourist Guides
5. Tourist guides
6. Disciplinary measures, appeals, reviews and criminal proceedings
7. General